

自己資本の状況

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)		前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	234,107		232,442	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808		67,808	
うち、利益剰余金の額	169,479		168,050	
うち、自己株式の額（△）	1,998		2,086	
うち、社外流出予定額（△）	1,183		1,330	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,195		3,901	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△2,195		3,901	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	41		120	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,055		7,349	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,055		7,349	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,039		3,880	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	244,049		247,695	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,332		3,814	953
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,332		3,814	953
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	20		23	5
適格引当金不足額	—		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
退職給付に係る資産の額	3,175		7,051	1,762
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8		7	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,537		10,896	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	236,511		236,798	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,489,267		2,483,988	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,511		17,097	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—		953	
うち、繰延税金資産	—		5	
うち、退職給付に係る資産	—		1,762	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,511		14,374	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	86,525		90,506	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,575,792		2,574,494	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	9.18		9.19	

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 (2019年9月30日)		前中間会計期間 (2018年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,040		219,827	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	161,978		161,001	
うち、自己株式の額（△）	1,998		2,086	
うち、社外流出予定額（△）	1,183		1,330	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	41		120	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,783		7,074	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,783		7,074	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,039		3,880	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	232,904		230,902	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,530		3,197	799
うち、のれんに係るものの額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,530		3,197	799
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
適格引当金不足額	—		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
前払年金費用の額	5,370		3,150	787
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8		7	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,910		6,355	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	223,994		224,547	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,467,882		2,461,607	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,511		15,961	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—		799	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		787	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,511		14,374	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	83,112		86,666	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,550,995		2,548,273	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	8.78		8.81	

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
4.国際決済銀行等向け	0	—	0	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	16	4	16	4
7.国際開発銀行向け	0	—	0	—
8.地方公共団体金融機構向け	155	175	155	175
9.我が国の政府関係機関向け	364	301	364	301
10.地方三公社向け	2	2	2	2
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	988	594	987	593
12.法人等向け	53,736	55,025	53,273	54,615
13.中小企業等向け及び個人向け	16,831	16,697	16,577	16,410
14.抵当権付住宅ローン	2,258	2,179	2,258	2,179
15.不動産取得等事業向け	11,201	11,240	11,284	11,310
16.三月以上延滞等	149	122	146	116
17.取立未済手形	—	1	—	1
18.信用保証協会等による保証付	139	130	139	130
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	5,648	3,028	5,728	3,108
21.上記以外	1,932	1,938	1,640	1,636
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	201	—	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	673	—	529
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
22.証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合）	93	—	93	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24.証券化	—	79	—	79
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	79	—	79
25.再証券化	—	—	—	—
26.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	212	—	212	—
27.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,747	—	2,747
（うちルック・スルー方式）	—	2,747	—	2,747
（うちマンドート方式）	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1,250%））	—	—	—	—
28.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	683	540	638	540
29.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
オン・バランス計	94,417	94,811	93,521	93,955
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	336	205	336	205
3.短期の貿易関連偶発債務	13	13	13	13
4.特定の取引に係る偶発債務	65	39	65	39
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	925	1,085	925	1,085
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	635	624	635	624
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	45	—	45	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	71	55	71	55
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,135	1,086	1,135	1,086
カレント・エクスポージャー方式	1,135	1,086	1,135	1,086
派生商品取引	1,135	1,086	1,135	1,086
外為関連取引	981	795	981	795
金利関連取引	124	247	124	247
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1	—	1	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
（カウンター・パーティー・リスク）	28	43	28	43
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	0	0	0	0
14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	3,229	3,111	3,229	3,111
CVAリスク	1,702	1,629	1,702	1,629
中央清算機関関連エクスポージャー	10	18	10	18
信用リスクに対する所要自己資本の額	99,359	99,570	98,464	98,715
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,620	3,461	3,466	3,324
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	102,979	103,031	101,930	102,039

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「-」で表記しております。
- 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
- 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
- 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
- 6.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド等)に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「マニフェスト方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
- なお、自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月期からリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの記載方法へ変更しております。
- 7.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
- 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
- 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高 連結

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間(2018年9月30日)					当中間連結会計期間(2019年9月30日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち 貸付 債権 及び 支払 保証 見返 勘定	うち 債券	うち 派生 商品 取引			うち 貸付 債権 及び 支払 保証 見返 勘定	うち 債券	うち 派生 商品 取引		
国内	5,036,234	2,712,917	731,698	43,358	4,551	5,060,393	2,742,891	616,263	57,824	4,469
国外	368,963	179,079	153,783	18,394	-	291,653	181,784	82,172	10,424	-
地域別計	5,405,198	2,891,996	885,482	61,752	4,551	5,352,047	2,924,675	698,435	68,249	4,469
業種別計										
製造業	583,806	502,172	13,443	5,143	292	581,607	504,012	11,593	5,641	115
農業、林業	4,582	4,582	-	-	25	4,606	4,605	-	-	24
漁業	3,359	3,321	-	-	1	3,972	3,883	50	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	9,017	7,360	-	-	-	9,880	8,224	-	-	-
建設業	106,512	98,591	2,440	32	326	105,962	98,288	2,353	1	211
電気・ガス・熱供給・水道業	88,832	72,248	-	-	-	92,042	76,153	-	78	0
情報通信業	18,166	17,297	490	14	-	18,409	17,580	450	13	1
運輸業、郵便業	331,525	300,082	21,281	4,989	247	338,566	313,387	18,532	1,573	69
卸売業、小売業	376,666	347,799	7,005	9,543	889	379,270	349,472	8,882	9,381	264
金融業、保険業	602,031	92,928	252,748	36,405	-	419,871	106,206	166,183	44,139	-
不動産業、物品賃貸業	378,370	369,908	6,317	573	820	387,994	381,320	4,605	497	399
宿泊業	9,794	9,793	-	-	9	9,688	9,688	-	-	205
飲食業	19,228	19,155	15	54	73	18,124	18,061	-	57	86
医療・福祉	111,905	111,859	-	38	55	110,544	110,507	-	31	349
その他のサービス	114,208	106,239	7,661	174	59	112,744	107,832	4,604	190	411
国・地方公共団体	1,885,692	264,743	565,860	4,711	-	1,920,371	252,741	475,456	6,595	-
その他 個人	560,580	559,494	-	11	1,708	559,106	557,926	-	-	2,265
個人以外	200,915	4,417	8,218	59	42	279,283	4,783	5,723	47	62
業種別計	5,405,198	2,891,996	885,482	61,752	4,551	5,352,047	2,924,675	698,435	68,249	4,469
期間別計										
1年以下	1,065,917	646,228	186,434	7,609	-	953,573	690,582	121,604	12,463	-
1年超3年以下	609,421	364,831	202,614	29,092	-	471,816	338,762	108,742	19,737	-
3年超5年以下	1,288,879	389,220	122,356	17,034	-	1,384,939	414,789	55,041	13,301	-
5年超7年以下	306,784	233,482	66,084	5,888	-	282,045	201,623	59,752	7,386	-
7年超10年以下	590,334	269,780	286,752	1,527	-	544,741	278,141	223,991	2,652	-
10年超	996,898	971,028	21,239	401	-	1,125,292	983,076	129,303	12,707	-
期間の定めのないもの	546,962	17,424	-	197	-	589,637	17,700	-	-	-
期間別計	5,405,198	2,891,996	885,482	61,752	-	5,352,047	2,924,675	698,435	68,249	-

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。なお、2018年9月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。
- 2.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
- 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
- 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 5.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
- 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2018年9月30日)					当中間会計期間 (2019年9月30日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち附属、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち附属、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	5,012,722	2,694,453	731,698	43,358	3,697	5,037,408	2,723,550	616,263	57,824	3,219
国外	368,963	179,079	153,783	18,394	—	291,653	181,784	82,172	10,424	—
地域別計	5,381,686	2,873,532	885,482	61,752	3,697	5,329,061	2,905,335	698,435	68,249	3,219
製造業	573,741	492,180	13,443	5,143	268	569,283	491,748	11,593	5,641	99
農業、林業	4,389	4,389	—	—	24	4,397	4,396	—	—	24
漁業	3,345	3,306	—	—	1	3,961	3,872	50	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	8,923	7,266	—	—	—	9,787	8,131	—	—	—
建設業	104,471	96,560	2,440	32	311	103,526	95,852	2,353	1	155
電気・ガス・熱供給・水道業	88,809	72,235	—	—	—	92,017	76,139	—	78	0
情報通信業	17,246	16,278	490	14	—	17,817	16,890	450	13	1
運輸業、郵便業	327,655	296,262	21,281	4,989	246	334,164	309,052	18,532	1,573	66
卸売業、小売業	373,249	344,388	7,005	9,543	886	375,228	345,437	8,882	9,381	239
金融業、保険業	602,957	92,976	252,748	36,405	—	420,865	106,330	166,183	44,139	—
不動産業、物品賃貸業	391,003	381,512	6,317	573	820	404,374	396,671	4,605	497	399
宿泊業	9,630	9,629	—	—	9	9,547	9,547	—	—	205
飲食業	18,675	18,601	15	54	58	17,576	17,513	—	57	76
医療・福祉	109,483	109,437	—	38	14	108,129	108,092	—	31	295
その他のサービス	112,136	104,134	7,661	174	47	110,162	105,217	4,604	190	375
国・地方公共団体	1,885,682	264,732	565,860	4,711	—	1,920,348	252,718	475,456	6,595	—
その他 個人	557,046	555,960	—	11	970	555,481	554,301	—	—	1,220
個人以外	193,240	3,677	8,218	59	38	272,390	3,420	5,723	47	58
業種別計	5,381,686	2,873,532	885,482	61,752	3,697	5,329,061	2,905,335	698,435	68,249	3,219
1年以下	1,068,196	648,508	186,434	7,609	—	956,612	693,638	121,604	12,463	—
1年超3年以下	604,777	360,187	202,614	29,092	—	467,208	334,153	108,742	19,737	—
3年超5年以下	1,281,036	381,377	122,356	17,034	—	1,377,246	407,096	55,041	13,301	—
5年超7年以下	302,376	229,074	66,084	5,888	—	277,207	196,785	59,752	7,386	—
7年超10年以下	589,492	268,938	286,752	1,527	—	543,307	276,707	223,991	2,652	—
10年超	998,148	972,278	21,239	401	—	1,126,428	984,212	129,303	12,707	—
期間の定めのないもの	537,658	13,167	—	197	—	581,050	12,741	—	—	—
期間別計	5,381,686	2,873,532	885,482	61,752	—	5,329,061	2,905,335	698,435	68,249	—

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。なお、2018年9月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。
2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
6. ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)				当中間連結会計期間 (2019年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	8,708	8,469	8,708	8,469	9,197	9,991	9,197	9,991
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,708	8,469	8,708	8,469	9,197	9,991	9,197	9,991
製造業	496	526	496	526	1,027	1,021	1,027	1,021
農業、林業	6	6	6	6	19	22	19	22
漁業	111	111	111	111	112	112	112	112
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	166	—	166
建設業	2,516	2,386	2,516	2,386	2,308	2,318	2,308	2,318
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	58	57	58	57	40	40	40	40
運輸業、郵便業	122	200	122	200	180	179	180	179
卸売業、小売業	1,352	1,309	1,352	1,309	1,270	1,419	1,270	1,419
金融業、保険業	0	0	0	0	34	—	34	—
不動産業、物品賃貸業	691	635	691	635	504	395	504	395
宿泊業	60	63	60	63	66	165	66	165
飲食業	260	213	260	213	258	215	258	215
医療・福祉	813	884	813	884	1,166	1,460	1,166	1,460
その他のサービス	427	288	427	288	410	365	410	365
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,789	1,783	1,789	1,783	1,796	2,109	1,796	2,109
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,708	8,469	8,708	8,469	9,197	9,991	9,197	9,991

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2018年9月30日)				当中間会計期間 (2019年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	6,761	6,498	6,761	6,498	7,113	7,541	7,113	7,541
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,761	6,498	6,761	6,498	7,113	7,541	7,113	7,541
製造業	451	473	451	473	980	980	980	980
農業、林業	6	6	6	6	18	21	18	21
漁業	111	111	111	111	111	112	111	112
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	166	—	166
建設業	2,501	2,376	2,501	2,376	2,300	2,305	2,300	2,305
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	58	57	58	57	38	37	38	37
運輸業、郵便業	112	186	112	186	137	139	137	139
卸売業、小売業	1,341	1,283	1,341	1,283	1,213	1,346	1,213	1,346
金融業、保険業	—	—	—	—	34	—	34	—
不動産業、物品賃貸業	691	635	691	635	499	391	499	391
宿泊業	59	60	59	60	59	160	59	160
飲食業	249	190	249	190	226	183	226	183
医療・福祉	758	819	758	819	1,074	1,321	1,074	1,321
その他のサービス	392	268	392	268	391	349	391	349
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	27	26	27	26	25	25	25	25
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,761	6,498	6,761	6,498	7,113	7,541	7,113	7,541

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2018年9月中間期)				当中間連結会計期間 (2019年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,473	7,349	7,473	7,349	7,594	9,055	7,594	9,055
個別貸倒引当金	8,708	8,469	8,708	8,469	9,197	9,991	9,197	9,991
合計	16,181	15,819	16,181	15,819	16,791	19,047	16,791	19,047

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2018年9月中間期)				当中間会計期間 (2019年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,135	7,074	7,135	7,074	7,310	8,783	7,310	8,783
個別貸倒引当金	6,761	6,498	6,761	6,498	7,113	7,541	7,113	7,541
合計	13,896	13,572	13,896	13,572	14,423	16,324	14,423	16,324

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2018年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2019年9月中間期)	前中間会計期間 (2018年9月中間期)	当中間会計期間 (2019年9月中間期)
製造業	109	976	109	976
農業, 林業	5	—	5	—
漁業	1	—	1	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	500	—	500	—
建設業	20	348	20	348
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	1	14	1	14
運輸業, 郵便業	—	84	—	84
卸売業, 小売業	664	1,065	664	1,065
金融業, 保険業	—	79	—	79
不動産業, 物品賃貸業	519	—	519	—
宿泊業	—	2	—	2
飲食業	237	66	237	66
医療・福祉	42	395	42	395
その他のサービス	250	34	250	34
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	19	6	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	2,372	3,073	2,352	3,067

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	202,501	1,885,081	86,961	1,991,382
10%以内	7,004	128,155	0	133,396
10%超 20%以内	152,325	40,488	114,014	119,976
20%超 35%以内	7,453	165,932	—	165,238
35%超 50%以内	292,188	2,997	326,173	3,208
50%超 75%以内	—	560,007	—	555,516
75%超 100%以内	99,159	1,600,000	82,673	1,623,421
100%超 150%以内	—	31,672	—	14,678
150%超 350%以内	—	11,678	—	10,533
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	760,633	4,426,015	609,822	4,617,351

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2018年9月30日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	202,501	1,885,068	86,961	1,991,358
10%以内	7,004	128,155	0	133,396
10%超 20%以内	152,315	40,386	113,988	119,865
20%超 35%以内	7,453	165,932	—	165,238
35%超 50%以内	292,188	2,960	326,173	3,077
50%超 75%以内	—	552,242	—	546,867
75%超 100%以内	99,159	1,586,775	82,672	1,612,267
100%超 150%以内	—	31,665	—	14,653
150%超 350%以内	—	10,365	—	9,088
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	760,623	4,403,553	609,795	4,595,812

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。なお、2018年9月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。
2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
現金及び自行預金担保	160,088	67,694
適格債券担保	4,598	4,400
適格株式担保	4,034	3,049
適格金融資産担保合計	168,721	75,144
適格保証	168,075	84,460
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	168,075	84,460
合計	336,797	159,604

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
現金及び自行預金担保	160,088	67,694
適格債券担保	4,598	4,400
適格株式担保	4,034	3,049
適格金融資産担保合計	168,721	75,144
適格保証	168,075	84,460
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	168,075	84,460
合計	336,797	159,604

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。なお、2018年9月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。
2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
不動産	1,214	1,280	1,214	1,280
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	413	—	413	—
その他	720	707	720	707
合計	2,349	1,987	2,349	1,987

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。

2.再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,349	93	1,987	79
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,349	93	1,987	79

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2018年9月30日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,349	93	1,987	79
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,349	93	1,987	79

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。

2.再証券化エクスポージャーは保有していません。

3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場にたった取引は該当ありません。

出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（2018年9月30日）		当中間連結会計期間（2019年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	169,052		139,842	
非上場	48,710		32,936	
合計	217,762	217,762	172,779	172,779

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（2018年9月30日）		当中間会計期間（2019年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	168,384		139,375	
非上場	50,839		35,065	
合計	219,223	219,223	174,441	174,441

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
売却損益	3,813	2,409	3,813	2,409
償却額	—	—	—	—

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
評価損益	80,931	53,459	80,367	53,083

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
ルック・スルー方式		169,040		169,040
マンドート方式		—		—
蓋然性方式（250%）		—		—
蓋然性方式（400%）		—		—
フォールバック方式（1,250%）		—		—
合計		169,040		169,040

- (注) 1.自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月期からリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を区分ごとに算出し、開示しております。
2. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
5. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結	単体
	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2018年9月30日)
内部管理上の金利リスク量	11,266	11,224

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1	上方パラレルシフト	14,541			
2	下方パラレルシフト	23,522			
3	スティープ化	6,978			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	23,522			
		ホ		ハ	
		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)		前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
8	自己資本の額	236,511			

単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間会計期間 (2019年9月30日)	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)	前中間会計期間 (2018年9月30日)
1	上方パラレルシフト	14,541			
2	下方パラレルシフト	23,736			
3	スティープ化	6,978			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	23,736			
		ホ		ハ	
		当中間会計期間 (2019年9月30日)		前中間会計期間 (2018年9月30日)	
8	自己資本の額	223,994			

(注) 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年分から金利リスクも定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当中間会計期間のみを開示しております。